

# 四半期報告書

(第50期第3四半期)

株式会社 AOI Pro.

(E04586)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社A0I Pro. (旧会社名 株式会社 葵プロモーション)

【英訳名】 A0I Pro. Inc. (旧英訳名 Aoi Advertising Promotion Inc.)

(平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日をもって当社商号を「株式会社葵プロモーション(英訳名Aoi Advertising Promotion Inc.)」から「株式会社A0I Pro.(英訳名A0I Pro. Inc.)」へ変更いたしました。)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 檉 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重 檉 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	14,575,998	18,171,986	21,671,857
経常利益 (千円)	569,359	832,969	1,454,971
四半期(当期)純利益 (千円)	185,223	241,402	674,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,829	348,508	711,288
純資産額 (千円)	9,307,675	10,022,257	9,889,305
総資産額 (千円)	18,933,356	20,261,289	20,669,597
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.62	20.33	56.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.49	20.14	56.42
自己資本比率 (%)	47.5	47.3	46.2

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	9.52	△3.62

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の停滞に加え、個人消費が横ばいであることなどから、景気後退局面にあるものの、足元では底入れの兆しが見られます。

このような状況のもとで、AOI Pro. グループは、平成24年3月に策定した中期経営計画に則り、積極的な事業推進に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高181億7千1百万円（前年同四半期比124.7%）、営業利益8億8千5百万円（前年同四半期比146.5%）、経常利益8億3千2百万円（前年同四半期比146.3%）、四半期純利益2億4千1百万円（前年同四半期比130.3%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要は第1四半期連結会計期間の伸び率が大きく上昇したものの、当第3四半期連結会計期間は緩慢な動きとなりました。こうした状況下、グループ全社を挙げた営業体制強化や中期経営計画に基づく新たな取り組みの相乗効果等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は170億6千万円（前年同四半期比126.7%）、セグメント利益は10億5千2百万円（前年同四半期比127.0%）を計上し、前年同四半期比大幅な増収増益となりました。

#### ② 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成24年5月には自由が丘に第二号店をオープンさせました。現状、創業赤字の状態ではありますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は6千1百万円（前年同四半期比160.6%）、セグメント損失は1千5百万円（前年同四半期は、セグメント損失5千9百万円）と改善しております。今後共、既存店舗の認知度アップや新商品開発により売上高を着実に伸ばしていくことで、早期の黒字化を目指してまいります。

### ③ メディア関連事業

平成23年4月1日、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフを子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。前連結会計年度は事業開始年度であったため、売上高を直接減少させる原因となる当社グループが負担すべき返品がありませんでしたが、当連結会計年度については前連結会計年度発行分の返品を計上しているため、広告需要の回復により広告売上は増加しているものの、オンライン事業立上げに係る先行投資もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億4千9百万円（前年同四半期比97.8%）、セグメント損失は2億3百万円（前年同四半期は、セグメント損失1億9千9百万円）となりました。

Facebookページにおける430万人を超えるファンの獲得、アジアでのゴルフメディアとの提携、マレーシアへの子会社設立など新たな取組みも着実に進めております。今後も「週刊パーゴルフ」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めたゴルフ総合サービスを提供することで、早期の黒字化を目指してまいります。

なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は202億6千1百万円（前連結会計年度末比4億8百万円減）となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものです。

### ② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は102億3千9百万円（前連結会計年度末比5億4千1百万円減）となりました。これは、主に仕入債務の減少等によるものです。

### ③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は100億2千2百万円（前連結会計年度末比1億3千2百万円増）となりました。これは、主に新株予約権及び少数株主持分の増加等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間における連結会社の従業員数は、前連結会計年度末より81人増加し649人となりました。

セグメント別の内訳は、事業拡大に伴う新規採用等により「広告制作事業」において62名、「メディア関連事業」において19名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成24年9月18日開催の取締役会決議により、平成24年11月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第5回ストック・オプション

決議年月日	平成24年11月12日
新株予約権の数(個)	200 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年11月28日～平成54年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

② 第6回ストック・オプション

決議年月日	平成24年11月12日
新株予約権の数（個）	5,510（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	551,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	548（注）2
新株予約権の行使期間	平成26年11月28日～平成29年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 548 資本組入額 274
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,462,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,728,500	23,457	—
単元未満株式	普通株式 144,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,457	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社AOI Pro.	東京都品川区大崎 1-5-1	1,462,000	—	1,462,000	10.97
計	—	1,462,000	—	1,462,000	10.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,477,218	2,160,155
受取手形及び売掛金	※2, ※3 9,151,496	※3 8,548,337
仕掛品	1,189,955	1,682,582
貯蔵品	26,748	26,430
その他	464,255	494,888
貸倒引当金	△12,107	△8,792
流動資産合計	13,297,567	12,903,602
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	1,605,240	1,554,626
有形固定資産合計	5,171,314	5,120,700
無形固定資産		
のれん	536,595	420,023
その他	83,822	97,476
無形固定資産合計	620,418	517,500
投資その他の資産		
投資有価証券	693,747	806,072
その他	905,466	939,877
貸倒引当金	△18,917	△26,463
投資その他の資産合計	1,580,297	1,719,486
固定資産合計	7,372,029	7,357,687
資産合計	20,669,597	20,261,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,437	2,213,927
短期借入金	4,123,135	3,681,959
未払法人税等	469,453	289,429
賞与引当金	92,027	51,331
返品調整引当金	119,611	112,940
その他	900,045	1,041,099
流動負債合計	8,637,709	7,390,687
固定負債		
長期借入金	1,823,462	2,514,326
長期未払金	56,134	31,063
退職給付引当金	102,442	147,331
役員退職慰労引当金	41,263	49,082
資産除去債務	54,826	55,492
負ののれん	1,532	—
その他	62,921	51,050
固定負債合計	2,142,582	2,848,345
負債合計	10,780,291	10,239,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,938,992	3,938,992
利益剰余金	3,248,242	3,252,196
自己株式	△919,933	△920,090
株主資本合計	9,591,201	9,594,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,730	△22,449
為替換算調整勘定	268	1,110
その他の包括利益累計額合計	△48,462	△21,338
新株予約権	53,352	87,400
少数株主持分	293,214	361,196
純資産合計	9,889,305	10,022,257
負債純資産合計	20,669,597	20,261,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,575,998	18,171,986
売上原価	11,989,720	14,955,015
売上総利益	2,586,277	3,216,970
返品調整引当金戻入額	—	119,611
返品調整引当金繰入額	89,899	112,940
差引売上総利益	2,496,378	3,223,642
販売費及び一般管理費	1,892,129	2,338,616
営業利益	604,248	885,025
営業外収益		
受取利息	265	230
受取配当金	10,240	16,748
為替差益	2,085	6,531
受取保険金	9,505	6,280
持分法による投資利益	4,517	—
負ののれん償却額	4,525	1,532
その他	24,285	20,465
営業外収益合計	55,424	51,790
営業外費用		
支払利息	70,537	73,490
持分法による投資損失	—	6,207
その他	19,776	24,148
営業外費用合計	90,313	103,846
経常利益	569,359	832,969
特別利益		
負ののれん発生益	5,372	—
特別利益合計	5,372	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,149	—
会員権評価損	7,012	7,768
特別損失合計	8,162	7,768
税金等調整前四半期純利益	566,569	825,201
法人税、住民税及び事業税	180,941	524,833
法人税等調整額	152,407	△21,501
法人税等合計	333,349	503,332
少数株主損益調整前四半期純利益	233,219	321,869
少数株主利益	47,996	80,466
四半期純利益	185,223	241,402

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233,219	321,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,991	26,281
為替換算調整勘定	△398	358
その他の包括利益合計	△101,390	26,639
四半期包括利益	131,829	348,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,837	268,526
少数株主に係る四半期包括利益	47,992	79,982

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したAOI Pro. ASIA PTE.LTD.及び新たに株式を取得したKS ISLAND GOLF SDN BHDを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したLAND AHOY DESIGN LTDを持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	54,516千円	57,499千円

※2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	156,367千円	— 千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	51,790千円	86,493千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額、負ののれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	323,865千円	279,412千円
のれんの償却額	107,662千円	119,450千円
負ののれんの償却額	4,525千円	1,532千円
負ののれん発生益	5,372千円	— 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	83,006	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,342	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	83,105	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	情報流通	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	13,464,565	38,498	1,072,934	—	14,575,998	—	14,575,998
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	4,530	6,282	—	—	10,813	△10,813	—
計	13,469,096	44,780	1,072,934	—	14,586,811	△10,813	14,575,998
セグメント利益 又は損失(△)	828,534	△59,857	△199,316	—	569,359	—	569,359

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア関連事業」において、平成23年4月1日に、株式会社パーゴルフの株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては268,165千円であります。

「広告制作事業」において、平成23年7月1日に、株式会社ビジネス・アーキテクツの株式を取得し連結子会社としたこと等から、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象等によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては238,428千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	17,060,591	61,810	1,049,584	18,171,986	—	18,171,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,071	24,407	5,075	33,553	△33,553	—
計	17,064,662	86,217	1,054,659	18,205,539	△33,553	18,171,986
セグメント利益又は損失(△)	1,052,046	△15,988	△203,087	832,969	—	832,969

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「情報流通」セグメントを構成しておりました㈱タクサシステムズは前連結会計年度に特別清算が終結しておりますため、第1四半期連結会計期間より、「情報流通」セグメントを報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円62銭	20円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	185,223	241,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	185,223	241,402
普通株式の期中平均株式数(株)	11,858,192	11,872,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円49銭	20円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	97,763	112,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	—

## 2 【その他】

第50期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

① 中間配当による配当金の総額	83,105千円
② 1株当たりの金額	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社AOI Pro.  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOI Pro.の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOI Pro.及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【会社名】** 株式会社AOI Pro. (旧会社名 株式会社 葵プロモーション)

**【英訳名】** AOI Pro. Inc. (旧英訳名 Aoi Advertising Promotion Inc.)  
(平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日をもって当社商号を「株式会社葵プロモーション (英訳名Aoi Advertising Promotion Inc.)」から「株式会社AOI Pro. (英訳名AOI Pro. Inc.)」へ変更いたしました。)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤原 次彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 専務取締役 八重樫 悟

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第50期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。